

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
1 契約	総務委託	総務・システムグループ	財団法人 日本建設情報総合センター 門松 武	工事实績情報システム利用契約	20110401	20120331	1,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
2 契約	総務委託	総務・システムグループ	財団法人 建設業技術者センター 三谷 浩	平成23年度発注者支援データベースサービスの企業情報の利用	20110401	20120331	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
3 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第349回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110406	20120331	2,216,142	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
4 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第72回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110413	20120331	2,530,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
5 財産活用	財産活用	企画・評価グループ	財団法人 都道府県会館(災害共済部)	平成23年度建物共済の加入及び同分担金の支出について	20110401	20120331	1,708,979	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方自治法第263条の2により議会の議決を経て、他の地方公共団体と共同して加入する相互共済事業であるため。
6 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第73回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110517	20120331	2,530,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
7 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第350回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110516	20120331	2,912,706	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
8 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 QUICK 鎌田真一	QuickActiveManager 情報提供料	20110401	20120331	4,221,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(リアルタイムの債券情報の収集)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社QUICK)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
9 税務	徴税対策	特別整理グループ	ヤフー 株式会社 代表取締役 井上雅博	インターネット公売システム利用料	20110401	20120331	4,629,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(インターネット公売システム利用)が特定の者(当該業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
10 財政	財政	公債企画グループ	財団法人 関西情報・産業活性化センター 川上哲郎	公募公債条件決定システム提供サービス	20110401	20120331	6,804,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債の発行条件の決定)を有する業務であるため、契約の相手方(財団法人関西情報・産業活性化センター)が特定される
11 IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	株式会社 大阪エクセレント・アイ・ディ・ 岩下 安男	大阪府立iDCにおける共有用インターネット接続回線の利用	20110401	20120331	7,434,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器設置場所における基本サービス)が特定の者(当該施設管理者)でなければ実施することができないものであるため
12 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	平成23年度一時借入金手数料	20110401	20120330	9,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
13 契約	総務委託	総務・システムグループ	株式会社 帝国データバンク 大阪支社 吉川 武	企業情報提供サービスの利用	20110401	20120331	11,235,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
14 財政	財政	総務グループ	株式会社 時事通信社	行財政情報提供サービス「i JAMP」の配信契約とこれに伴う経費の支出について	20110401	20120331	30,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
15 財政	財政	公債企画グループ	株式会社三井住友銀行 市場事務センター	平成23年度第1回銀行等引受債証書借入に係る経費の支出について	20110523	20120331	34,107,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社三井住友銀行)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
16	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行証券部	第98回共同発行市場公募地方債の発行及び経費に支出について	20110517	20120331	35,468,352	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほコーポレート銀行)が特定される
17	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第72回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110413	20120331	46,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
18	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第73回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110517	20120331	46,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
19	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第349回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110406	20120331	46,524,451	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
20	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第350回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110516	20120331	61,147,748	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
21	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	トナミ運輸 株式会社 関西引越センター	移転作業の実施及び経費の支出について	20110623	20110731	1,577,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	移転対象部局の移転可能時期の調整に時間を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。
22	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	東芝ロジスティクス 株式会社 移転引越センター 亀田 敦史	移転作業の実施及び経費の支出について	20110715	20110731	1,774,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	移転対象部局の移転可能時期の調整に時間を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。
23	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第74回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20110613	20120331	2,530,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
24	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第75回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110715	20120331	2,530,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
25	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第351回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110706	20120331	2,950,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
26	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	平成23年度第2回銀行等引受債証書借入(30億円)の実行、契約の締結及び経費の支出並びに債権の譲渡について	20110725	20120331	4,515,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほ銀行)が特定される
27	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成23年度第2回銀行等引受債証書借入(170億円)の実行、契約の締結及び支出について	20110726	20120331	8,925,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される
28	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第23回大阪府公債(5年)銀行等引受債の発行及びこれにかかる支出について	20110715	20120331	24,481,170	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
29	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行証券部	第99回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20110603	20120331	35,468,352	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほコーポレート銀行)が特定される
30	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第74回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20110613	20120331	46,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第75回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110715	20120331	46,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
32	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第351回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110706	20120331	61,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
33	財政	財政	公債企画グループ	株式会社りそな銀行大阪公務部	第1回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110831	20120331	1,171,170	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
34	財政	財政	公債企画グループ	株式会社りそな銀行大阪公務部	第353回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110905	20120331	2,458,264	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
35	財政	財政	公債企画グループ	株式会社りそな銀行大阪公務部	第76回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20110912	20120331	2,530,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
36	財政	財政	公債企画グループ	株式会社りそな銀行大阪公務部	第352回大阪府公募公債に係る受託、引受、新規記録手数料	20110803	20120331	2,950,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
37	財政	財政	公債企画グループ	株式会社りそな銀行大阪公務部	第7回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20110915	20120331	3,790,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
38	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第1回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110831	20120331	9,975,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
39	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行証券部	第102回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20110906	20120331	35,468,352	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほコーポレート銀行)が特定される
40	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行証券部	第101回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20110804	20120331	35,470,786	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほコーポレート銀行)が特定される
41	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第76回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20110912	20120331	46,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
42	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第353回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110905	20120331	51,607,448	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
43	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第352回大阪府公募公債に係る受託、引受、新規記録手数料	20110803	20120331	61,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
44	財政	財政	公債企画グループ	野村證券株式会社	第7回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20110915	20120331	84,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(野村證券株式会社)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
45 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第354回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20111005	20120331	2,230,896	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
46 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第355回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20111102	20120331	2,295,521	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
47 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第77回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20111017	20120331	2,530,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
48 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第78回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20111116	20120331	2,530,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
49 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成23年度第3回銀行等引受債証書借入に係る手数料	20111025	20120331	10,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される
50 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行証券部	第103回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20111006	20120331	35,470,785	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほコーポレート銀行)が特定される
51 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行証券部	第104回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20111108	20120331	35,470,786	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほコーポレート銀行)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
52	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第77回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20111017	20120331	46,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
53	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第78回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20111116	20120331	46,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
54	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第354回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20111005	20120331	46,834,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
55	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第355回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20111102	20120331	48,190,905	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
56	IT推進	IT推進	地域情報化グループ	株式会社 谷澤総合鑑定所 正雄	不動産等鑑定評価手数料	20110824	20111104	991,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府立インターネットデータセンターの特殊性や事業内容を十分に熟知したうえで、居抜き等により売却・事業譲渡するという極めて特殊な条件設定のもと鑑定評価を行うことができるのは、特定の事業者に限られるため。
57	IT推進	IT推進	地域情報化グループ	一般財団法人 日本不動産研究所 近畿支社 支社長 水戸部 繁樹	不動産等鑑定評価手数料	20110824	20111104	991,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	府立インターネットデータセンターの特殊性や事業内容を十分に熟知したうえで、居抜き等により売却・事業譲渡するという極めて特殊な条件設定のもと鑑定評価を行うことができるのは、特定の事業者に限られるため。



平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
58	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第4回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120201	20120331	1,171,170	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
59	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第82回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120312	20120331	1,606,122	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
60	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第358回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120206	20120331	2,111,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
61	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第359回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120305	20120331	2,369,738	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
62	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第9回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120302	20120331	2,901,045	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社りそな銀行)が特定される
63	市町村	市町村	財政グループ	SMBC日興証券株式会社	第359回大阪府公募公債(10年)に係る受託、新規登録及び引受手数料	20120305	20120331	7,746,847	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
64	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第4回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120201	20120331	9,975,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
65	財政	財政	公債企画グループ	株式会社三井住友銀行市場事務センター	平成23年度第5回銀行等引受債証書借入に係る手数料	20120222	20120331	14,552,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社三井住友銀行)が特定される

平成23年度随意契約情報((役務費等)総務部)  
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
66	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第82回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120312	20120331	29,318,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
67	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行証券部	第108回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20120306	20120331	35,462,093	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(株式会社みずほコーポレート銀行)が特定される
68	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第358回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120206	20120331	44,331,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
69	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第359回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120305	20120331	49,748,949	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
70	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券株式会社	第9回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20120302	20120331	63,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券株式会社)が特定される
総務部(役務費)					H23. 4~5月	20件		357,860,468	円	
					H23. 6~7月	12件		239,103,882	円	
					H23. 8~9月	12件		337,573,780	円	
					H23. 10~11月	13件		280,437,333	円	
					H24. 2~3月	13件		264,294,744	円	
					合計	70件		1,479,270,207	円	